

いばらき

第255号

# 雇用ニュース

2003年7月



—狐荊刀—（北茨城市）いばらき自然環境フォトコンテスト最優秀賞 撮影者 島田 良治さん

**「人材の募集・確保は  
ハローワークが応援します!!」**

## — おもな内容 —

- 県内の雇用情勢 ..... 2
- 職業安定法及び労働者派遣法の一部を改正する法律の概要 ..... 3
- 平成16年3月新規高卒者の就職希望者が県内で6,800名となる ..... 4
- 「若年者雇用問題検討会議・人材育成茨城地域協議会合同会議」を開催 ... 5
- 「茨城地域雇用促進会議」が開催される ..... 6
- 「大好きいばらき就職面接会」を県内2会場で開催 ..... 7
- 茨城県雇用関係主要指標 ..... 8

**茨城労働局職業安定部**

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp>

# 有効求人倍率（季節調整値）は前月と同水準

有効求職者数は2か月連続の減少

## 1 概況

5月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は、前年同月に比較して8か月ぶりの減少となりました。建設業においては増加に転じ、また、製造業においては11か月連続の増加となりました。

新規求職者数は、在職求職者、無業者の離職者の増加（前年同月比）がみられたものの、事業主都合離職者、定年による離職者等の減少（同）から前年同月比3か月連続の減少となりました。

有効求人数は、29,929人となり前年同月比で7か月連続して増加（4.3%増）し、有効求職者数は60,616人で4.1%減少し2か月連続の減少となりました。

求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.55倍（季節調整値）と前月と同率となりました。

そうした中で、就職件数は3,886件となり前年同月比では4.1%増加し、20か月連続の増加となりました。

雇用保険受給者実人員は、前年同月との比較では19,863人となり15.2%減少しました。

有効求人・有効求職の推移（日雇・学卒を除きパートタイムを含む）



平成14年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。

## 2 新規求人の動き

新規求人数は11,559人となり、前年同月比で2.5%減少し、8か月ぶりの減少となりました。

産業別にみると、建設業（同9.1%増）、製造業（同6.8%増）、サービス業（同5.8%増）では増加、卸・小売業（同18.8%減）、運輸・通信業（同12.8%減）、及びその他の産業（同11.3%減）では減少しております。

規模別にみると、100～299人（前年同月比17.8%増）、300～499人（同62.8%増）では増加し、29人以下（同3.6%減）、30～99人（同11.7%減）及び500人以上（同23.2%減）の規模区分では減少しております。

## 4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は4,400人となり前年同月に比較し20.4%減少、10か月連続の減少となりました。新規求職者数に占める割合は29.3%となり、前年同月（35.9%）に比べ6.6ポイント下回っております。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は12.7%を占めるとともに、前年同月比50.3%減少しております。

雇用保険受給者実人員は、19,863人となり前年同月比で7か月連続して減少しました。

## 3 新規求職の動き

新規求職者数は14,996人となり前年同月比では2.6%減少しました。

雇用形態別の割合は、一般84.0%、パートタイム16.0%となっており、性別の割合は男性51.1%、女性48.9%となっております。

また、45歳以上の中高年齢者の占める割合は32.4%で前年同月（36.2%）を3.8ポイント下回っております。

# 職業安定法及び労働者派遣事業の適正な運営の確保 及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の 一部を改正する法律の概要

厳しい雇用失業情勢、働き方の多様化等に対応するため、職業紹介事業や労働者派遣事業が労働力需給の迅速、円滑かつ的確な結合を図ることができるよう、これらの事業に係る規制の見直し等所要の措置を講ずる。

## 1 概 要

### (1) 職業安定法改正関係

#### ① 職業紹介事業の許可・届出制の見直し

- イ 特別の法律により設立された一定の法人（商工会議所、商工会、農協等）が構成員のために行う無料職業紹介事業について、届出制に緩和。
- ロ 地方公共団体が、住民の福祉の増進、産業経済の発展等に資する施策に関する業務に附帯する無料職業紹介事業を行うことを可能とし、届出制とすること。
- ハ 許可手続について、事業所単位から事業主単位に変更。

#### ② その他の見直し

兼業禁止規制、保証金の廃止等。

### (2) 労働者派遣法改正関係

#### ① 派遣期間の延長

現行の1年の期間制限を見直し、3年まで受入れ可能とすること。派遣先は1年を超える派遣期間を定めようとするときは、当該事業所の労働者の過半数代表にその期間を通知し意見を聴くものとする。

#### ② 派遣労働者の直接雇用の促進

- イ 派遣期間の制限に違反することとなる日の前日までに、派遣元事業主は、派遣先と派遣労働者に派遣停止を通知。派遣先が当該派遣労働者を引き続き使用しようとする場合は、雇用契約の申込みを義務付け。
- ロ 事務用機器操作、ソフトウェア開発等の派遣期間に制限がない業務について、3年を超えて同一の派遣労働者を受け入れている派遣先が、当該業務に労働者を雇い入れようとするときは、派遣労働者を優先雇用すべく雇用契約の申込みを義務付け。

#### ③ 派遣対象業務の拡大

- イ 物の製造の業務について解禁（施行から3年間は派遣期間の上限を1年とすること）。
- ロ 派遣元・先責任者の職務に派遣労働者の安全衛生に関する連絡調整を追加。

#### ④ 許可・届出手続きの簡素化

事業所単位から事業主単位に変更。

#### ⑤ 紹介予定派遣

法律上の位置付けを明確にし、派遣労働者の採用内定等を可能とすること。

## 2 施行期日

公布の日から起算して9月を超えない範囲内において政令で定める日

※ 公布の日、平成15年6月13日です。

# 平成16年3月 新規高卒者の就職希望者が 県内で6,800名となる

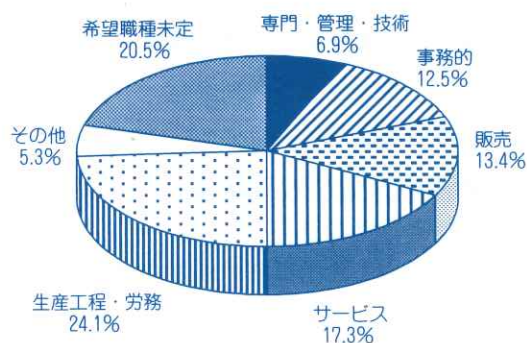
## － 新規高卒者の求職動向調査結果まとまる －

茨城労働局職業安定課では、県内の高等学校を対象とした平成16年3月卒業予定者の求職動向調査結果を別表のとおり取りまとめました。

調査は、県内のハローワークが各高等学校からの報告に基づき集計し、取りまとめたものです。

調査結果では、卒業予定者、就職希望者共に減少傾向にあります。就職希望者の内訳をみると、学校又は安定所の紹介による就職希望者は、全卒業予定者の18.9%の6,031名となり、職業別の希望では、生産工程・労務の職業が24.1%の1,454名、サービスの職業が17.3%の1,046名、販売の職業が13.4%の808名、事務的職業が12.5%の752名、専門的・技術的・管理的職業が6.9%の416名となっています。また、対前年比で見ると就職希望者数が4.2%の減少となりましたが、事務的職業では11.9%の増加、専門的・技術的・管理的職業では、3.5%の増加となっています。

県内の学校又は安定所紹介による就職希望者の職業別内訳（16年3月卒）



新規学校卒業者は、将来の日本を担う貴重な人材です。事業所にとっても将来の中堅幹部としての重要な人材です。

事業主の皆様には、新規学校卒業者が厳しい就職環境にあることをご理解いただき、自社の採用計画樹立の際には、一人でも多い新規学校卒業者の求人申し込みを頂きますようお願いいたします。

## 新規高等学校卒業者の求職動向調査結果（各年5月15日現在）

茨城労働局職業安定課（単位：人）

	1 卒業 予定者数	2 1のうち 就職 希望者数	3 1のうち その他 (未定を 含む)	4 2のうち 学校又は 安定所の 紹介による 就職希望 者数	5 4の職業群別の内訳						
					(1) 専門的・ 技術的・ 管理的・ 職業	(2) 事務的 職業	(3) 販売の 職業	(4) サービス の職業	(5) 生産工程 ・労務の 職業	(6) (1)~(5) 以外の 職業	(6) 希望職種 未定
16年 3月卒	31,992	6,843	1,310	6,031 100.0%	416 6.9%	752 12.5%	808 13.4%	1,046 17.3%	1,454 24.1%	317 5.3%	1,238 20.5%
15年 3月卒	33,187	7,047	1,531	6,296 100.0%	402 6.4%	672 10.7%	895 14.2%	1,045 16.6%	1,583 25.1%	426 6.8%	1,273 20.2%
14年 3月卒	33,857	7,349	1,632	6,606 100.0%	347 5.2%	775 11.7%	838 12.7%	1,163 17.6%	1,845 28.0%	0 0.0%	1,638 24.8%

# 『若年者雇用問題検討会議・ 人材育成茨城地域協議会 合同会議(第1回)』を開催



茨城労働局職業安定部では、6月23日、水戸市内のホテルで「若年者雇用問題検討会議・人材育成茨城地域協議会合同会議」を開催しました。

若年者の雇用環境がたいへん厳しいなかで、若年層の失業率が高水準で推移しており、いわゆるフリーターが増加していることから、新規卒者や若年失業者等に対する就職支援と併せ、適切な職業選択のため、早い段階からの職業意識形成を図るための支援を強化することが一層重要となっております。

このような状況から、この会議は、地域における若年者の職業意識形成支援、就職支援等を総合的に検討し、職業安定機関が職業能力開発関係機関や教育行政機関等との連携・協力のもと、効果的に施策を展開できるよう体制整備を図ることを目的として、今年度新たに設置し開催されました。

茨城労働局山形職業安定部長、雇用・能力開発機構茨城センター田村所長の挨拶に続き、茨城労働局及び雇用・能力開発機構茨城センターにおける平成15年度の若年者支援年間計画の施策について報告されました。



特に、茨城労働局、安定所における平成15年度の新たな若年者支援策は、以下の事業内容となります。

- ① 高校1、2年生の保護者を対象としたセミナーの開催（職業意識支援事業）
- ② 高校3年生を対象とした就職ガイダンスの実施（就職支援策）
- ③ 高校の進路指導担当者を対象とした研修の実施

## － 会 議 の 構 成 員 －

（社）茨城県経営者協会・茨城県商工会議所連合会・茨城県商工会連合会・茨城県中小企業団体中央会・日本労働組合総連合会茨城県連合会・茨城NPOセンター・ commons・茨城キリスト教大学・（社）茨城県専修学校各種学校連合会・茨城県職業能力開発協会・茨城県商工労働部（労働政策課・職業能力開発課）・茨城県総務部総務課私学振興室・茨城県教育庁高校教育課・茨城県高等学校教育研究会・雇用・能力開発機構茨城センター・雇用・能力開発機構茨城職業能力開発促進センター・茨城労働局（敬称略・順不同）

（事務局）茨城労働局職業安定部職業安定課

## 「茨城地域雇用促進会議」が開催される

地域雇用開発促進法に基づき、茨城県が策定した「茨城県県北東部地域能力開発就職促進計画」、「茨城県県北臨海地域高度技能活用雇用安定計画」、「茨城県県央地域求職活動援助計画」、「茨城県県南地域求職活動援助計画」が厚生労働大臣の同意を得て、当該地域で事業を展開しているところですが、地域関係者の密接な連携体制の下に実施される各種の事業がより効果的に推進されるよう、学識経験者、企業の人事担当者、茨城県、関係市及び労使団体等の出席のもと「茨城地域雇用促進会議」が、6月18日（水）に水戸市内のホテルで開催されました。

茨城労働局山形職業安定部長の挨拶に続き役員  
の選出があり、前回に引き続き、会長には㈱常陽  
産業研究所取締役研修部長齋藤敬徳氏、副会長に  
は水戸市産業経済部長小田木進氏が選任されまし  
た。

議事は、茨城県における地域雇用開発促進事業  
の各地域の平成14年度事業実績及び平成15年度の  
事業計画について、それぞれの地域の事務局から  
報告後、情報及び意見交換がおこなわれました。

高校生の就職（就職面接会の内定率、就職に対  
する意識と姿勢等）、インターンシップ、フリーター対策等、若年者の就職環境の厳しさを反映して、若年  
者の雇用にかかる意見が多く出され、この意見は今後の事業に反映させることとしております。



### 【地域雇用開発促進事業の概要】

#### ○茨城県県北東部地域能力開発就職促進計画

- ① 実施事業等 地域の職業訓練ニーズの把握に努め、効果的な職業能力開発を実施・求人・求職情報の提供機能と職業相談機能を充実
- ② 該当市町村 日立市・常陸太田市・高萩市・北茨城市・金砂郷町・里美村・水府村・十王町

#### ○茨城県県北臨海地域高度技能活用雇用安定計画

- ① 実施事業等 高度技能の活用による新事業分野に展開する企業等への支援  
高度技能労働者等の雇用の維持・確保を図る事業の実施
- ② 該当市町村 日立市・常陸太田市・高萩市・北茨城市・ひたちなか市・東海村・那珂町・十王町

#### ○茨城県県央地域求職活動援助計画（社団法人茨城県経営者協会が受託）

- ① 事業実施等 人材受入情報の収集、提供・職業講習・企業合同面接会・適性検査・就職ガイダンス・労働力需給調査・新規学卒者就職促進事業
- ② 該当市町村 水戸市・笠間市・ひたちなか市・茨城町・内原町・常北町・桂村・大洗町・友部町・岩間町・七会村・岩瀬町・東海村・那珂町

#### ○茨城県県南地域求職活動援助計画（土浦商工会議所が受託）

- ① 実施事業等 人材受入情報の収集、提供・職業講習・企業合同面接会・適性検査・就職ガイダンス・労働力需給調査・新規学卒者就職促進事業
- ② 該当市町村 土浦市・石岡市・龍ヶ崎市・取手市・牛久市・つくば市・小川町・美野里町・江戸崎町・美浦村・阿見町・新利根町・河内町・桜川村・東町・霞ヶ浦町・玉里村・八郷町・千代田町・新治村・藤代町・利根町

## 「大好きいばらき就職面接会」を県内2会場で開催

茨城労働局・県内ハローワーク・茨城県の連携のもと

景気の低迷が長引くなか、雇用失業情勢も依然として厳しく、新規学校卒業者の就職環境も引き続き厳しい状況で推移しております。

本年3月新規大学卒業者の就職内定状況をみると、求人数は前年水準を僅かながら上回っているものの、連続して前年同期の水準を割り込んでいます。

このような中で、茨城労働局、県内ハローワーク、茨城県は、来年3月卒業予定の大学、短大、専修学校等の学生及び卒業後1～2年の未就職者を対象に、水戸市内及びつくば市内の2会場で「大好きいばらき就職面接会」を開催しました。

### 6月24日開催・水戸会場

(サンシャイン常陽)

・参加事業所	107 事業所
・参加者数	941 人
大 学	491 人
短 大	108 人
専 修	234 人
既 卒 者	108 人



(水戸会場)

### 6月27日開催・つくば会場

(グランド東雲)

・参加事業所	92 事業所
・参加者数	799 人
大 学	333 人
短 大	89 人
専 修	224 人
既 卒 者	153 人



(つくば会場)

平成16年3月新規大学等卒業者を対象とした求人受付は、3月1日から開始しておりますが、今後の景気動向とともに予断を許さない状況にあります。

事業主の皆様の積極的な雇用枠の拡大にご理解・ご協力を重ねてお願いいたします。

茨城県雇用関係主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険受給 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数		
12年度月平均	12,762	4,705	7,976	11,424	3,288	33,366	48,825	3,218	19,650
13年度月平均	11,963	3,567	8,303	12,927	3,724	31,151	53,472	3,266	21,413
14年度月平均	12,023	3,813	8,125	13,715	4,275	30,395	57,992	3,495	23,287
14年4月	11,861	3,588	8,165	20,031	7,321	29,328	61,610	3,622	21,749
5月	11,857	3,480	8,270	15,396	4,735	28,704	63,204	3,732	23,411
6月	10,740	3,419	7,254	13,285	4,351	27,652	61,241	3,511	23,400
7月	12,759	4,135	8,548	15,272	5,341	29,483	62,403	3,748	26,179
8月	12,116	3,808	8,211	11,858	3,298	29,460	59,546	3,171	26,373
9月	12,098	3,977	8,034	12,839	3,514	31,402	58,737	3,669	25,190
10月	13,493	4,540	8,884	14,479	4,478	32,446	59,681	3,837	25,040
11月	11,826	3,827	7,915	11,200	3,479	31,626	56,232	3,516	22,612
12月	10,209	3,317	6,842	8,543	2,654	30,148	51,623	2,889	22,480
15年1月	13,321	4,190	9,019	14,630	4,665	31,576	52,261	3,002	21,602
2月	12,133	3,893	8,156	13,068	3,623	31,447	53,133	3,302	21,106
3月	11,866	3,580	8,200	13,973	3,841	31,463	56,229	3,937	20,303
4月	12,982	4,009	8,839	18,541	6,118	31,100	60,394	3,854	19,919
5月	11,559	3,727	7,737	14,996	4,086	29,929	60,616	3,886	19,863
6月									
7月									
8月									
9月									
10月									
11月									
12月									
16年1月									
2月									
3月									
4月									

年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
12年度月平均	1.11	1.08	0.68	0.62	17.4	20.0	▲4.2	▲0.7	6.0	6.0	▲4.9	▲3.6	320	4.7
13年度月平均	0.93	0.96	0.58	0.56	▲6.3	▲3.7	13.2	8.6	1.5	1.8	9.0	7.5	348	5.2
14年度月平均	0.88	0.97	0.53	0.56	0.5	5.6	6.1	5.3	7.0	7.6	8.8	▲5.2	360	5.4
14年4月	0.83	0.90	0.51	0.52	▲4.7	▲1.7	27.1	16.8	6.7	7.5	23.7	8.5	375	5.3
5月	0.85	0.91	0.51	0.52	▲5.1	0.0	18.1	14.0	9.4	5.1	17.7	5.6	375	5.4
6月	0.84	0.92	0.50	0.53	▲12.5	▲3.0	11.0	6.1	5.6	3.4	19.4	3.8	368	5.4
7月	0.77	0.90	0.49	0.54	1.9	4.6	29.6	18.8	9.5	15.1	24.6	3.4	352	5.4
8月	0.90	0.95	0.50	0.53	▲1.2	1.0	▲0.3	1.6	1.7	6.2	19.7	▲0.7	361	5.5
9月	0.89	0.95	0.51	0.55	▲2.1	5.9	1.5	9.6	11.4	9.8	15.5	▲0.9	365	5.4
10月	0.91	0.98	0.52	0.56	2.9	10.7	▲1.7	2.6	3.5	8.7	8.3	▲5.3	362	5.5
11月	0.94	0.99	0.54	0.57	8.0	7.0	▲7.9	▲1.1	6.5	6.1	▲0.7	▲12.2	338	5.3
12月	0.94	1.02	0.56	0.59	9.8	12.6	▲4.2	▲1.7	4.6	11.5	▲1.1	▲13.0	331	5.3
15年1月	0.88	1.02	0.57	0.60	4.4	12.3	▲2.2	▲3.0	9.9	7.3	▲5.8	▲16.4	357	5.5
2月	0.86	0.99	0.55	0.61	3.1	10.1	0.0	▲0.5	2.9	5.7	▲5.2	▲18.1	349	5.2
3月	0.99	1.06	0.54	0.60	4.9	8.5	▲1.7	▲0.6	12.2	5.5	▲4.4	▲16.4	384	5.4
4月	0.98	1.03	0.55	0.60	9.5	8.0	▲7.4	▲5.4	6.4	0.6	▲8.4	▲18.5	385	5.4
5月	0.84	0.99	0.55	0.61	▲2.5	8.2	▲2.6	▲1.4	4.1	1.6	▲15.2	▲19.3	375	5.4
6月														
7月														
8月														
9月														
10月														
11月														
12月														
16年1月														
2月														
3月														
4月														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。  
 3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均 4. 平成14年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。